

予算編成の基本的考え方

国は、平成24年度の経済見通しについて、「景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。」としていますが、先行きのリスクとして、「海外経済の更なる下振れ、円高の進行やそれに伴う国内空洞化の加速、電力供給の制約等が挙げられる。」との認識も示しています。

区の財政状況は、主要な一般財源である特別区税が3年連続で減収、特別区交付金が4年連続で減収となり、あわせてこの4年間で約71億円の減収となっています。一方、歳出では、生活保護費など扶助費の大幅な増加や進展する少子高齢化への対応、区有施設の維持・保全、安全・安心のまちづくりなど、様々な財政需要を抱えており、一層厳しい状況に直面しております。

こうした中、平成24年度予算では、「予算編成方針会議」「予算編成調整会議」を実施し、厳しい財政状況や区民ニーズへの対応などについて、全庁的な意識の共有化と庁内議論を深め、予算編成に取り組みました。

また、東日本大震災を踏まえた防災力の強化をはじめとして、修正を行う「長期総合計画（後期計画）」「行政計画」の着実な推進と、区民の日々の生活を守り、将来を見据えた施策へ重点的な財源配分を行いました。